



公益財団法人
河川財団

〒103-0001

東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号
住友生命日本橋小伝馬町ビル(2F)

発効日/2016年7月1日

財団概要 2016

FOUNDATION PROFILE 2016

FOUNDATION PROFILE 2016

<http://www.kasen.or.jp/>

河川基金へのご寄附は
全国の川をより良くする活動へと
つながっています。



詳細は河川財団 HP をご覧ください

[河川財団](#) [検索](#)



公益財団法人
河川財団

THE RIVER FOUNDATION

財団の創立とその背景



当財団は、河川環境管理財団として昭和50年9月、国・地方公共団体並びに民間各界の協力のもとに、建設大臣の許可を受けて設立されました。設立の趣意としては、広く一般の市民に親しまれる河川公園、運動場等を建設・管理し、また、河川愛護思想の普及啓発と河川美化事業を行うほか、河川敷地の利用と維持管理等に関する総合的な調査研究を行い、計画的な河川環境の整備と保全に貢献することがあげられました。

その後、昭和63年3月に河川整備基金が当財団に設置され、この基金の造成、管理および運営を行うこととなり、河川等に関する研究の助成等を開始しました。また、平成14年には文部科学省・国土交通省・環境省の3省連携の「子どもの水辺再発見プロジェクト」の施策を推進するため、河川教育の推進を事業内容に加え、子どもの水辺サポートセンターを7月に設置し、体験活動等への支援を行っています。

公益法人制度改革の中で、当財団は、これまでの活動目的・内容に鑑み、公益法人に移行することとし、平成25年3月21日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行の認定を受け、4月1日より河川財団と名称を変更し、新たな道を歩むこととなりました。

理事長メッセージ

河川財団が培ってきた資源を活かし、河川を取り巻く多様な課題に取り組む

社会の国際化や情報化の一層の進展、少子高齢化、人口減少等に伴う社会構造や産業構造の大きな変化、東日本大震災や新潟・福島豪雨や九州北部豪雨、伊豆大島の土砂災害等の激甚な災害の頻発、多くの社会インフラがそうであるように老朽化に対応した管理等の課題の下で、防災、地域振興、自然環境の保全等を進めていくためには、新たな仕組みや複合的な技術の構築が求められています。

このような課題を解決するためには、学術研究と現場を踏まえた応用技術の複合的な組み合わせ、危機管理と日常的管理の一体化や、広範な分野で必要不可欠な専門家の役割を明確に位置づけた体制の構築等、新たな取り組みが求められています。

河川財団は、こうした取り組みに向けた多くの研究や経験さらには実務経験豊かな人材等の多くの資源を有しております。河川財団の培ってきた資源には、河川総合研究所とこれを支える学識経験豊富な研究顧問、フェロー、アドバイザーによる河川に係る幅広い先駆的研究実績による、いわば基本的な研究インフラがあること、河川環境管理財団の時代から培ってきた、河川の管理の現場を踏まえた経験や調査の実績、とりわけ地味ですが現場に立脚した具体的な管理への知見の蓄積とともに豊富な実務経験を有する職員は、多くの課題を解決していく時代に不可欠なものと考えます。さらに、河川整備基金を通じて培ってきた広範な分野の研究者、市民団体、教育関係者等との全国的ネットワークや国際的なネットワークがあります。

河川財団の有する資源を活かし、防災技術や流域での減災に向けた技術の向上はもとより、健全な河川生態系や水循環系の保全・再生、合理的な河川維持管理手法の開発や良好な水辺利用の促進など多岐にわたるテーマに取り組むとともに、行政を支援する政策提言の発信を行ってまいります。



理事長 関 克己

昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
河川環境管理財団設立	淀川河川公園の維持管理業務の開始 (本部発足、東京事務所・大阪事務所開設)	多摩川利用センターを設置	荒川扇健康公園の一般供用開始	名古屋事務所を開設	河川美化緑化事業(GGG)を開始 豊平川雁来健康公園全面オープン	第一回河川整備基金助成発表会開催 調査研究「環境整備」啓発活動の3助成部門 河川整備基金の創設 木曾三川公園管理センターを開設 川崎リバーサイドゴルフ場を開設 国営木曾三川公園の維持管理業務を開始 アムネコートゴルフ場をオープン 荒川扇健康公園	大阪研究所を設置 河川環境総合研究所を設置	庄内川幸心健康公園全面オープン	「啓発活動」に環境教育活動を追加 総合的な学習の時間実施に伴い、整備基金の	水辺の安全ハンドブックの発行	第一回河川に学ぶ全国事例発表会開催 子どもの水辺サポートセンターを設置	北海道エールセンターオープン	第一回中高校生水フォーラムの開催 プロジェクトWETの日本の導入	「子ども水辺」プロジェクトの推進	第4回世界水フォーラムへ中高校生派遣	全国水難事故マップの公表開始 第5回世界水フォーラムへ中高校生派遣 大阪研究所を近畿事務所に移転	人材認定等事業に登録 プロジェクトWET環境教育等促進法に基づく	河川整備基金調査研究部門に河川教育プログラム 高城県栗原市で開催	河川整備基金から河川基金に名称変更 今後の河川整備基金のあり方検討委員会報告	戦略的維持管理研究所を河川総合研究所内に設置 河川整備基金に「河川教育部門」新設 4部門に 河川協力センター指定 多摩川活用センターオープン 体験活動センターを創設	公益財団法人河川財団に移行 内閣総理大臣より公益財団法人認定を受ける 第6回世界水フォーラムへ中高校生派遣 河川整備基金調査研究部門に中高校生クラブ活動を追加 策定実践を推進	維持・修繕の基準の創設 河川協力団体制度創設 河川法・水防法一部改正 河川管理のあり方について(答申) 「安全を持続的に確保するための今後の	中小河川における水難事故防止策 都賀川事故を契機 「気候変動への対応策のあり方について」(答申) 「急な増水による河川水難事故防止アクションプラン」 「あり方」提言 「安全・安心が持続可能な河川管理の 酒川等での事故を契機 河川利用者の安全を高める取り組みの推進について」(通達 総合水環境整備事業、統合河川環境整備事業の創設	景観法制定 美しい国づくり政策大綱 特定都市河川浸水被害対策法制定 第3回世界水フォーラム 琵琶湖 淀川流域で開催 自然再生事業の創設 「子ども水辺」プロジェクト	「川に学ぶ」社会をめざして(報告) 計画的な不法係留船対策の推進について 地域の意見を反映した河川整備の計画制度を導入 河川法改正 河川環境の保全と整備を目的に追加 ついて(答申) 「川の365日」 21世紀の社会を展望した今後の河川整備の基本的方向に (答申) 「今後の河川環境はいかにあるべきか」	環境政策大綱 「環境」を建設行政において内部目的化 清流ルネサンス21(水環境改善緊急行動計画)	「多自然型川づくり」の推進(通達)	河川環境管理基本計画の策定 河川敷地占用許可準則の改正 総合治水対策の推進について通達	国営公園制度創設	第2次河川敷地開放計画 河川環境整備事業創設	河川に係る政策の展開											

河川財団は、5つの事業を通じて社会に貢献します。

- 調査研究
- 助成
- 河川教育
- 河川健康公園
- 河川の維持管理に関する受託

Our Mission

河川財団は、河川に関する調査・研究及び環境整備並びに河川への理解を深めるための活動に対する助成並びにその実施を行うことにより、国土の利用、整備又は保全及び国民の心身の健全な発達を促進し、公共の福祉を増進することを目的としています。

Our Business Domains

事業ドメイン

公益目的事業

- 災害防止に関する調査研究の実施
- 河川生態系に関する調査研究の実施
- 水循環系に関する調査研究の実施
- 水辺利用に関する調査研究の実施

調査研究
Engineering Research

- 河川に関する調査研究への資金助成
- 河川への理解を深める活動への資金助成
- 河川教育への資金助成
- 河川の美化緑化事業への資金助成

河川教育
River Education

助成
Funding

- 防災や環境の優れた学習の場である川での体験活動の実施
- 命の尊さ、自然の大切さ等を学ぶ活動を支援

河川健康公園
Recreation & Parks

- 国民の心身の健康増進を図る河川健康公園の管理・運営

収益事業

河川の維持管理に関する受託
Administration Support

公共の福祉を増進

河川財団は、公益財団法人として平成28年度から取り組んでいく事業に関する新しい指針「中期ビジョン2016」を策定しました。

この中期ビジョンは、河川財団がこれまでに蓄積してきた人的、知的資産を活用しながら、近年の激甚な河川災害の頻発など外部環境の変化や、公益法人に移行後の内部環境の変化などを踏まえ、平成28年度から32年度にかけて5か年における活動戦略をまとめたものです。

1. 川の安全・安心を支えます

河川に関わる調査研究・啓発活動・河川教育等への助成や人材育成を通じて、川に関する活動を支え、河川の管理や利用に貢献します。

2. 河川政策のシンクタンクを目指します

品質の高い調査研究の実施を通じて、創造的な解決策を提示する河川政策のシンクタンクを目指し、河川の安全・安心を高めることに貢献します。

3. 川に親しみ、健康増進に貢献します

河川健康公園でのスポーツによる利活用を推進し、人々の心身の健全育成や健康増進に貢献します。

基本的方針

調査研究事業

- 社会的要請や河川政策において提案されているテーマを重点的に実施
- 維持管理技術の体系化、基準化、人材育成やデータベースの構築等を含む戦略的維持管理システムの構築や河川管理の現場における懸案事項ソリューション支援業務などを推進

助成事業

- 幅広い助成の継続に加え、河川行政にとって重要な課題を研究テーマとして資源を集中し問題を解決
- 河川基金中期計画に基づき、助成事業の重点化・効率化

河川教育事業

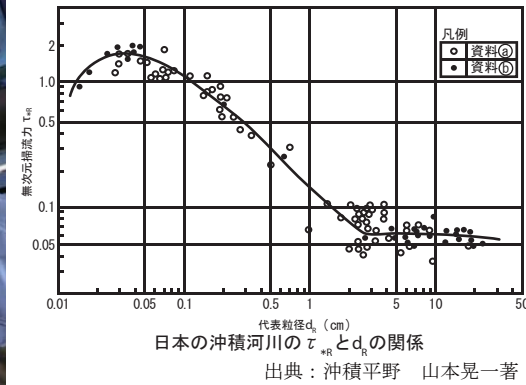
- 学校教育への河川教育の定着・充実に向け、文部科学省や教育関係者との連携を強化
- 「水教育ガイドライン」の充実と、それに基づくカリキュラム、教材を開発

河川健康公園事業

- 施設整備やサービスの充実に努め、公園利用者の快適・利便性の向上とともに顧客満足度の向上を図る
- 子ども達へのスポーツ普及活動を通じ、心身の健全育成を図る

河川の維持管理に関する受託事業

- 施設の的確な管理の実施と、河川利用者の安全安心な利用を確保
- 財団が蓄積したノウハウを活かし、新たな社会のニーズに対応した分野を開拓



財団の人材やノウハウを活かし、4つの分野で河川に関する調査研究を行うとともに、その成果を広く社会に公表し、還元を行います。

4つの分野の調査研究

■ 災害を防止するための調査・研究

「戦略的な維持管理」を進める中、維持管理システムの体系化、河道変化に順応的に対応する河道管理技術、行政や地域住民を含めた河川管理の枠組みなど河川災害を防止するための技術や制度に関する調査研究

■ 健全な河川生態系の保全・再生に関する調査・研究

高水敷の樹林化、外来植物の繁茂、在来種の植生の変化、生物への影響など様々な課題を抱える河川生態系を健全に保全・再生することを旨とした、堤防植生管理等の調査研究

■ 健全な水循環の保全・再生に関する調査・研究

水質が悪化している湖沼等の閉鎖系水域などにおける水環境を健全化するため、水循環系の保全・再生について調査研究

■ 良好な水辺利用を促進するための調査・研究

河川環境の保全と河川利用の促進とが調和した、人と河川が共生する社会とするため、空間管理のあり方、利用ルールづくりや地域住民・NPO等との協働等について調査・研究

成果の公表・普及

1. 河川総合研究所報告（平成7年から毎年刊行）
河川総合研究所及び各地方事務所の毎年度の主要研究成果を論文としてまとめたもので河川環境管理に関する様々なテーマの中から、毎年10編程度の論文を掲載
2. 河川総合研究所資料（平成7年から不定期刊行）
河川環境管理等に関する国内の重要な研究テーマや海外調査結果などの知識や情報の技術的蓄積を資料としてとりまとめているもの
3. 河川財団研究発表会（平成15年から毎年開催）
毎年7月頃開催し、河川総合研究所報告にとりまとめる主要研究成果の発表

上記の論文集などは、国立国会図書館に納本するほか、大学等の研究機関、国・都道府県の河川関係機関に配布しています。なお、平成24年度までの論文集は、河川総合研究所の旧名「河川環境総合研究所」名義で発行されました。

◆ 当財団のWEBサイトから閲覧・ダウンロードが可能です。
河川財団ホームページ > 調査・研究 > 調査研究報告書
<https://www.kasen.or.jp/study/tabid62.html>

戦略的な維持管理の調査・研究を推進

■ 財団の特色

- ◆ 河川維持管理の管理水準や効果的・効率的なサイクル型維持管理の研究を進め、持続可能な河川管理のあり方に関する知見を蓄積
- ◆ 河道改修などの人為的インパクトに対する河道の応答に関する自主研究などを踏まえた、河川整備計画や総合土砂管理などの調査研究成果を蓄積

近年の主な自主研究

- 河川管理と地域の防災コミュニティの連携強化による減災を目指した実態調査研究 (H25)
- 河道管理に関する研究 (H25～H27)
- 河川維持管理の効率化に関する検討 (H26～)
- 水中部の変状検出に向けた計測技術の適応に関する研究 (H27～)
- 堤防内部の状態把握技術に関する研究 (H27～)

戦略的な維持管理

俯瞰的・総合的な河川の維持管理の強化

東日本大震災による甚大な被害にとどまらず、近年頻発する豪雨災害により全国で激甚な水害が発生しています。

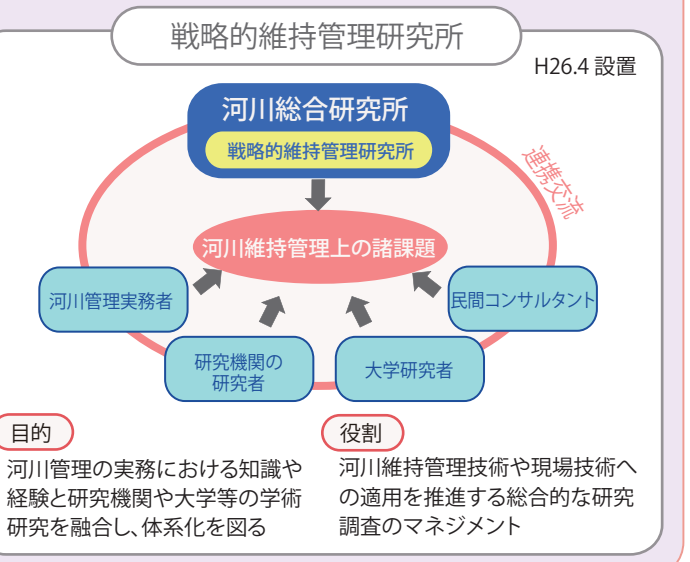
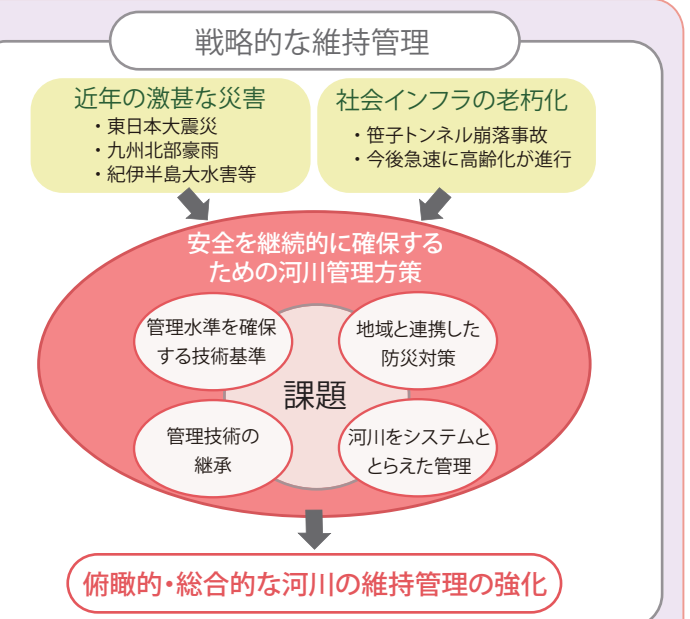
このような大規模な災害の頻発に対し、引き続き堤防の整備等による治水の向上を図ることが一層重要になっています。

さらに、社会インフラの老朽化が懸念される中、河川においてもその特性に即しつつ、既存の施設を適切かつ効果的・効率的に維持管理・更新していかなければなりません。

上記のような社会情勢を踏まえ、河川政策において、安全を継続的に確保するための河川管理方針が問われ、管理水準を確保する技術基準、管理技術の継承、自然公物である河川をシステムとしてとらえた管理、地域と連携した防災対策などが課題としてあげられました。

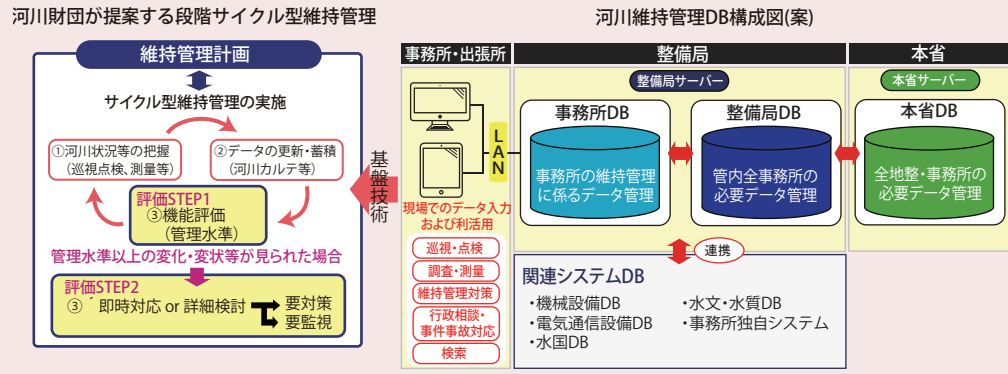
河川管理の強化にあたっては広範な研究分野が関わること、現場と研究との緊密な連携や現場での経験を重視しつつ全体を俯瞰し取り組む必要があることから、当財団では俯瞰的・総合的な河川の維持管理の強化を『戦略的河川管理』と位置づけ、自主研究や受託事業によりこれを推進します。

また、戦略的維持管理に関する調査研究を推進するため、河川総合研究所に戦略的維持管理研究所 (H26.4設置)を設置し、関係者との連携交流を図りながら、河川維持管理上の諸課題の解決にアプローチします。



維持管理システムの体系化

維持管理を支える技術の体系化やその基準化について、また、維持管理のPDCAを支える情報データベースの構築やそのデータを活用した状態や健全性評価技術について調査・研究を行っています。現場の維持管理を担う人材育成の方策について検討を進めています。



河道変化に順応的に対処する河道管理技術

河道(河床)の物理的变化により生じる影響に対し、その実態把握、管理上の課題、対処技術に関する調査・研究を行っています。



鬼怒川 凝灰質泥岩の露頭
山地流域からの流送土砂量の減少に伴い、沖積層(砂利など)が流送され、基岩である凝灰質泥岩が露出した。露出した河床は、流水により風化が強い箇所が選択的に侵食され、縦溝筋が形成され、特異な景観を呈している。

懸案事項ソリューション支援

歴史的経緯・社会的情勢・財源・河川環境上などの理由により解決が困難な課題に対して、河川管理者が解決に向けた道筋を見出すことを支援しています。

河川管理制度

河川を健全かつ持続的に管理していくため、国、地方公共団体、地域住民の役割分担のあり方、地域住民の維持管理等への参画に関する調査・研究を行っています。

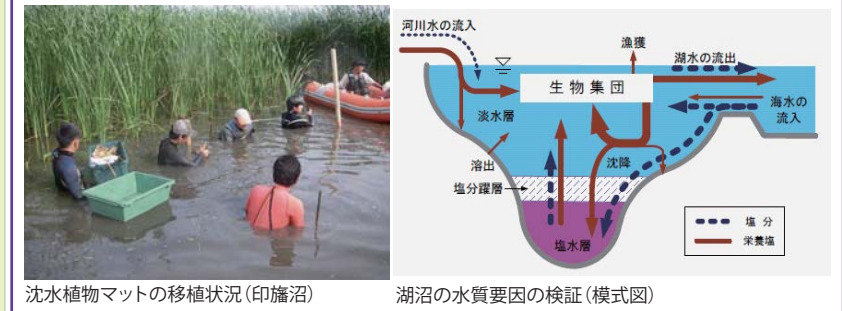
水質が悪化している湖沼等の閉鎖系水域などにおける水環境を健全化するための調査研究を推進

財団の特色

- ◆ 自主研究、受託研究を通じて、従来からの流域対策だけでなく、物質循環や生態系の作用といった新たな湖沼の水質改善対策に関する知見を蓄積
- ◆ 「今後の河川水質管理の指標について(案)」を作成するなど、BODなどによる従来からの水質管理のみならず、新しい水質管理の考え方にも精通
- ◆ 「河川、湖沼等におけるダイオキシン類常時監視マニュアル(案)」、「内分泌かく乱化学物質調査の考え方(案)」の作成や改定に携わり、微量化学物質に関する知識に精通

近年の主な自主研究

- 微量化学物質に関する研究 (H20~H22)
- 湖沼環境改善に関する研究 (H21~H22)
- 物質循環と生態系に着目した湖沼水質管理に関する研究 (H22~)



沈水植物マットの移植状況(印旛沼) 湖沼の水質要因の検証(模式図)

健全な河川生態系の保全・再生に関する調査・研究

良好な水辺利用を促進するための調査・研究

健全な河川生態系での持続的な河川管理を目指し、生物多様性の保全や生物特性を考慮した河川管理に関する調査研究を推進

河川環境の保全と河川利用の促進とが調和した、人と河川が共生する社会とするため、空間管理のあり方、利用ルールづくりや地域住民・NPO との協働などに関する調査・研究を推進

財団の特色

- ◆ 長年にわたる堤防植生の除草や集草方法の実験、外来種や花粉症対策など、堤防除草や堤防植生管理に関する知見を蓄積
- ◆ 河川管理業務に長年携わってきた実績を有し、高水敷の樹林化や外来種の繁茂など河川管理上の課題に精通
- ◆ 全国の河川環境管理基本計画や自然再生計画の策定に携わった実績と、自主研究などによる河川環境管理に関する研究成果を活かした河川空間管理のあり方や河川生態系のあり方に関する知見を蓄積



近年の主な自主研究

- 河川堤防および周辺域における生態緑化技術の開発(EFGT研究会)(H21~H26) 河川堤防において耐侵食性に優れるチガヤを主体とした在来植生を優占させ、生物多様性を有する緑地空間を効率的に創出する生態緑化技術(Eco-Friendly Green Technology)の開発を行う。
- 七草堤防プロジェクト(多様性に富んだ堤防植生)(H24~)



- 鶴殿ヨシ原の切り下げ対策効果について ~淀川におけるヨシ原再生実験~ (H23~)
- 大型外来植物対策手法の確立へむけて、生態調査や実験等を通じた衰退抑制手法の研究(H28~)
- 除草以外の手法(植物成長調整剤や塩)を併用した効果的・経済的な堤防植生管理技術の検討(H28~)



河川における水面利用

河川における水面は、漁業やプレジャーボート、水上バイク、ウインドサーフィン等、多様な形態の利用がなされています。一方で、水面利用マナーの悪化や不法に係留している船舶が見受けられます。



より良い水面・水際利用に向けた利用の適正化が必要

財団の特色

- ◆ 全国の水面利用計画や不法係留船対策に係る調査業務を実施してきており、これらに関するノウハウを蓄積
- ◆ 基金助成事業やプロジェクトWET等の活動を通じた全国のNPOや地域住民団体等との人的ネットワークを構築

近年の主な自主研究

- 船舶等の不法係留対策に関する研究 (H22~H25)



代執行の状況

不法係留の状況



河川基金の果実や(公社)ゴルフ緑化促進会からの交付金により、助成事業を行っています。

河川基金事業

多方面の協力により造成され、河川などの整備・利用及び河川環境に関する調査・研究、川づくり団体の活動や河川教育を支援しています。

河川基金中期計画 (第1期)

社会情勢や基金への社会的要請の変化に対応するため、平成28～32年度に取り組むべき基金事業に関する「河川基金中期計画 (第1期)」を策定しました。

河川基金の事業フレーム

助成事業では、3つの助成部門(P10参照)のもと、研究者、市民団体、学校等の川づくりに関する研究や活動を支援。

財団が主体的に取り組む調査研究等(推進事業)では、次の時代を見通した政策課題についての先導的な調査研究や、川づくり団体支援や河川教育推進のためのネットワーク・プラットフォーム機能強化を実施。

河川基金の充実

寄附の受け皿のメニューの充実、使途に寄附者の意思や希望を反映する仕組みの導入などにより、一般市民の皆様が寄附のしやすい環境づくりを促進。

企業のCSR/CSV活動を主なターゲットに、企業との連携を強化。企業のニーズへの柔軟な対応。

資金計画

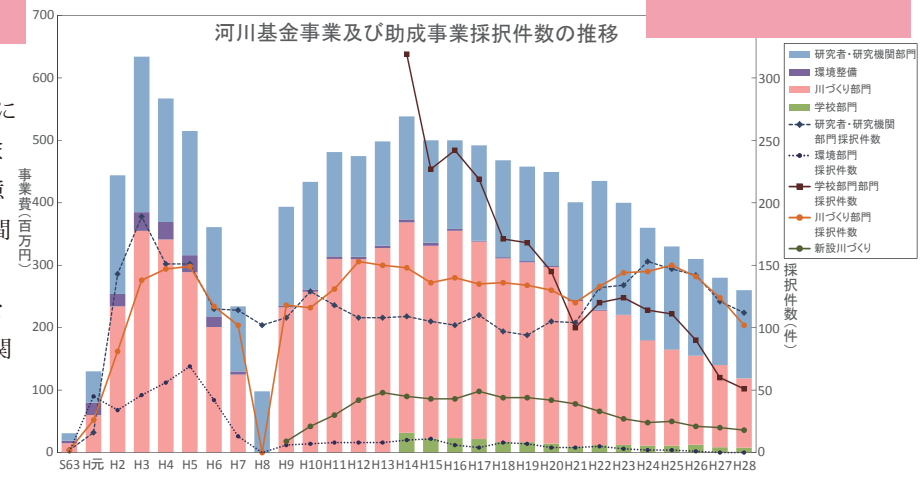
厳しい運用環境の下での収入確保の努力と、助成事業・推進事業への必要な予算の確保。

収支バランスの見込みと、収支が不足する場合の対応。

河川基金とは

河川基金(平成28年度助成事業より、名称を「河川整備基金」から「河川基金」に変更)は、河川整備を民間の協力を得て緊急に推進するため、政府の閣議了解に基づき昭和63年に設立されました。これまでに約283億円が造成され、約10,100件、約115億円の助成を行っており、基金の資産総額は国内でベスト30、年間助成等事業費はベスト40に入っています。

河川基金は、よりよい「川づくり」に役立つ様々な活動に支援を行うことにより、人々の河川への理解が深まり、人と川の良好な関係がさらに強いものとなることをめざしています。



河川基金助成の3つの部門

研究者・研究機関部門

防災・減災や河川・流域の視点から、治水・利水・環境に関する新たな科学的知見を得る取り組みや新技術の開発に向けた調査・研究を行う、大学の研究者や研究機関等に助成を行っています。

【助成対象研究事例】



パイプ魚道の水理機能と現地設置法に関する研究
西日本工業大学工学部 総合システム工学科
赤司 信義 教授

H28年度: 117件(1億419万円) ※採択額

川づくり団体部門

河川や流域への理解を深めることにより、川や流域をより健全な姿に変える、あるいは戻すための活動を行う市民団体等(川づくり団体)に助成を行っています。



写真提供: NPO法人多摩川塾
総合的な学習の時間や環境学習において、多摩川を活用し安全に授業ができるよう、多摩川流域の小学校教育を主対象とした自然体験塾を開催。

H28年度: 120件(1億1099万円) ※採択額

学校部門

学校教育の現場において、河川・流域を通じて防災や環境等を学習する河川教育に取組む小・中・高等学校等に助成を行っています。



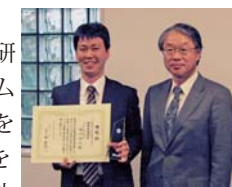
写真提供: 学校法人はつしば学園小学校
理科をはじめとする強化、総合的な学習の時間、学校行事、放課後サイエンスクラブなどを有機的に連携させた河川教育プログラムを実施。

H28年度: 51件(782万円) ※採択額

助成成果の普及

研究成果表彰

過去3年間に提出された調査・研究部門の報告の中で「河川、ダムに関する学術及び技術の進歩を通して、河川、ダム事業やそれを取りまく社会に対して卓越した功績が認められる学術貢献成果及び技術開発成果」を上げた助成研究者を表彰しています。



平成26年度理事長奨励賞
「川の生き物の食べ物はどこから来るのか?」
石川尚人(写真左)
スイス連邦工科大学チューリッヒ校(ETH Zurich)博士研究員

成果発表会

助成の成果は、「河川整備基金助成事業成果発表会」や「川に学ぶ全国事例発表会」、「河川教育研究交流会」で報告しています。また、優秀成果に対し、表彰を行っています。



平成27年度川づくり団体全国事例発表会

河川美化緑化事業

「公益社団法人ゴルフ緑化促進会(Greenery by Golf Group:G.G.G.)」と連携して、河川やその近傍での植樹等に対して助成を行っています。

G.G.G.は、協会会員ゴルフ場でプレイするゴルファーから緑化協力金(1人1日50円)の寄付を受け、緑化事業に取り組んでおり、地方緑化事業として学校等の公共施設、河川、国立公園の植樹、環境美化緑化を行っています。これまでに拠金いただいた緑化協力金は、累計101億9,636万円(平成24年度まで)、延べ2億393万人に相当する方々にご協力いただいています。河川敷のゴルフ場からの緑化協力金の一部については、当財団に配分され、寄付をいただいた河川敷ゴルフ場が所在する水系で、



H28年度: 8件(1671万円) ※採択額



① 『子どもの水辺』再発見プロジェクト』の普及・推進

『子どもの水辺』再発見プロジェクト』に基づき「子どもの水辺」登録受付・相談、及び本プロジェクトの普及・推進業務を行っています。



② 水辺の活動に関する各種情報の提供

当財団ウェブサイトやメールマガジンなどにより、河川教育活動に役立つ情報を収集・整理し、発信しています。

- 子どもの水辺サポートセンターメールマガジン登録サイト
<http://www.kasen.or.jp/mizube/tabid116.html>

③ 体験活動の支援

ライフジャケットやスローロップ、ヘルメット等、子どもたちの水辺体験活動に必要な様々な資機材を低廉な費用で貸出しています。



④ 教材等の作成・提供

水教育ガイドラインやプログラム・カリキュラムの事例集、子どもたちの学習の手引きとなる様々な教材等を作成・提供しています。



⑤ 講習会・研修会の開催

川や水辺を活かした活動を行っている学校や団体等の取り組み事例を毎年紹介し、教育関係者、市民団体、行政関係者、企業など多様な主体の方々から情報共有・意見交換する場を開催しています。



⑥ 人材育成の支援



プロジェクトWET (Water Education for Teachers) は、水や水資源に対する認識・知識・理解を深め責任感を促すことを目標として開発された国際的水教育プログラムです。当センターは、子どもたちが水について楽しく学び・考える教育プログラムであるプロジェクトWETの普及を行っており、当センターが育成したファシリテーターを通して学校の先生や団体・企業等の皆様を対象に、指導者講習会(エデュケーター講習会)を各地で開催しており、全国で約7000人が指導者として登録されています。



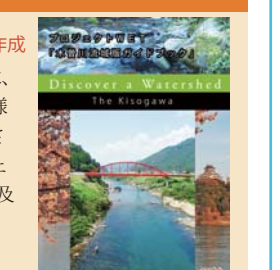
⑦ 河川教育学習、水難事故防止等に関する調査研究

学校等の河川を活用した環境学習・体験活動の実施状況やその効果の定量化に関する研究、河川や防災学習の教材等の作成に関する研究、全国の水辺で発生している水難事故事例の収集、事故原因等の分析、事故防止に向けた調査研究等を行っています。

河川教育・体験活動の実態把握とともに教育効果や普及等に関する研究	学校教育に適合した河川や防災学習の教材等の作成・研究	川や水辺の安全利用・水難事故防止に関する調査研究
----------------------------------	----------------------------	--------------------------

近年の主な自主研究

- プロジェクトWET「木曾川流域版ガイドブック」作成
子どもたちに、流域の自然、河川環境、治水、利水、歴史や文化および観光への関心・理解を深め、様々な水問題に対し、自ら行動する力を身につけさせるために、水に関する教育プログラム「プロジェクトWET」の木曾川流域版アクティビティの開発及びガイドブックの作製を行った。



『プロジェクトWETエデュケーターに認定された、2016年度ミス日本「水の天使」須藤櫻子さん』

優れた学習の場である川での体験活動を通じて、命の尊さ、自然の大切さ等を学ぶ様々な活動の支援等を行っています。

財団の特色

活動支援

- ◆ 当財団内に設置している「子どもの水辺サポートセンター」による支援や河川基金による助成を通じて河川教育活動に関する知見を蓄積しているとともに全国のNPO・市民団体等や教育関係者などの人的ネットワークを構築

プロジェクトWETによる河川教育の普及

- ◆ 世界66以上の国と地域で普及が行われている「プロジェクトWET」の日本で唯一の受入れ機関(プロジェクトWETジャパン)



驚異の旅
水の分子となってサイコロを転がし、地球上の水循環を体験します。

水難事故の防止

- ◆ 全国の水難事故に関するデータを独自に収集し、その結果を「全国の水難事故マップ」として当財団ウェブサイト公表するとともに、収集したデータに基づき水難事故発生の原因などについて分析しており、水難事故防止対策ならびに安全な河川利用に関する知見を蓄積

子どもの水辺サポートセンター

「子どもの水辺サポートセンター」は、国土交通省、文部科学省、環境省の連携により平成11年度より進められている『子どもの水辺』再発見プロジェクト』の推進・支援組織として平成14年7月に財団法人河川環境管理財団(当時)内に設立されました。

(平成14年5月30日付け通知 国環第23号、14文科第116号、環政第162号)

当センターは、情報提供、各種講習会の開催、ライフジャケット等の資材の貸し出し、学習教材の作成・提供など、各省庁・団体等と連携し、水辺での体験活動・環境学習を主体とした「河川教育」がより広がるよう調査・研究や活動支援を行っています。



河川健康公園運営事業

Recreation & Parks



都市部における貴重なオープンスペースである河川敷を整備し、人々の河川利用の促進と健康増進を図るため河川健康公園を管理・運営しています。

4つの事業

■ 住民の健康増進事業

レクリエーション施設として、あらゆる年齢層や用途に応じて楽しく安心して利用頂ける野球場やテニスコート、ゴルフ場や自由広場、パークゴルフ場など、多様な施設を運営しています。



■ 洪水時などの防災対策事業

河川敷の占有者は洪水時に、他者に損害や危険が及ばないように速やかな施設撤去が求められており、当財団では、防災対策に熟知した職員により、迅速で的確な撤去を行っています。また、自主的な取り組みとして、公開施設撤去訓練を実施し、施設撤去の重要性を理解頂く機会を設けています。



■ 河川敷地の適正な管理事業

河川管理者と協議し、健康公園に隣接する河川堤防の除草を実施しています。河川管理者が堤防点検を実施しやすい環境維持、ご来園者や近隣の方々にも配慮した環境をつくり、占用地内においても適切な植生管理と河川環境保全に努め、皆様の満足度を高める維持管理を実現します。また、自然観察などの学習の場としても活用できる生態系に配慮したゾーン『リバーバイオコリドー』を整備しています。



■ 地域社会への貢献事業

- 1) 近隣の小学校・幼稚園・保育園の野外活動への協力
近隣に住む児童が野外活動を行う場合、野球場等を無料開放し、子供たちが自然と触れ合う機会を多く持てるよう支援しています。
- 2) 多摩川振興事業への協力
地元川崎市の多摩川振興施策に協力し、多摩川の川崎市全域を対象に、広場の管理棟、休憩施設、トイレを整備しています。



★平成26年3月に当財団は、自発的に河川の維持、河川環境の保全等に関する活動を行う団体として、河川管理者から【河川協力団体】に指定されました。 ※ 指定を受けた河川：多摩川、庄内川

河川健康公園

<http://www.kasen.or.jp/park/tabid72.html>

公園事業

多摩川健康公園 (川崎)

http://www.kasen.or.jp/c_park/park02c.html



川崎リバーサイドパーク

開放感あふれるゴルフコースと、誰でも利用できる交流・休憩施設があります。



多摩川交流センター

ロング1ホール、ミドル5ホール、ショート3ホールの合計9ホール、2,322ヤード、PAR34のゴルフ場です。多摩川に沿って広がるコースは、ドライバーも使用可能なので(一部ホールを除く)、都会にいながら開放的かつリーズナブルな料金でお楽しみ頂けます。

誰でも自由に交流・休憩できるスペースです。施設内には、川崎リバーサイドカフェや水洗トイレ、シャワー(有料)が完備されており、どなたでも自由にご利用頂けます。屋上では美しい多摩川を眺めながら休憩いただけます。

扇河川健康公園 (東京)

http://www.kasen.or.jp/c_park/park02b.html



スカイツリーを眺めながらゴルフ練習や野球、テニス、パークゴルフができます。

扇ゴルフ練習場



32出打席、300ヤードの打ちっぱなしです。広大な荒川の河川敷で爽快地練習できます。

軟式野球場・テニスコート



軟式野球場1面(無料)オムニコート2面を整備しています。広々のびのび思いきりプレイができます。

パークゴルフ場



2コース全18ホールを整備した都内唯一の本格的なパークゴルフ場です。子供からお年寄りの方まで、ビギナーから上級者の方まで気軽に楽しめる施設です。

庄内川・幸心健康公園 (名古屋)

http://www.kasen.or.jp/c_park/park02d.html



広場やソフトボール場(無料)だけで1万㎡を有し、全長350ヤードあるゴルフ練習場があります。

ソフトボール場



ゴルフ練習場

ソフトボール場(1面)は、無料で貸出を行っています。全長350ヤードの身近な場所にありながら開放感あふれるゴルフ練習場です。

公園広場



パークゴルフ場

開園時間内に、自由にご利用いただけます。事前に受付ハウスへ申込みいただければ、児童遊具を無料貸出いたします。

パークゴルフ場



子供からお年寄りの方までの三世代が気軽に楽しめるパークゴルフ施設です。

(2016年夏オープン予定)



河川の維持管理の 受託事業

Administration
Support



国等の河川管理者が設置する河川管理施設の維持管理を支援する業務を受託し、安全で災害に強い川・豊かで美しい川づくりに貢献しています。

河川管理施設の監理業務

災害の激甚化や河川管理施設等の老朽化が進む中で、河川の維持管理を適切かつ適正に実施し、健全な状態で保全していくことの重要性が高まっています。

このため、堤防等河川管理施設や河道の点検や、点検結果の評価を適切に行い、必要な修繕等を効果的・効率的に実施するとともに、巡視も含めたモニタリングを確実に進めていくことが必要です。

河川管理の現場に対し、実務や知見の豊富な専門家による支援を行っています。



閘門管理支援業務

明治改修で整備された、重要文化財である船頭平閘門と隣接する公園の管理を受託しています。

船頭平閘門

木曾川と長良川を結び、今も現役の閘門として確実な操作、管理、点検を行っています。

船頭平公園

多くの人が訪れる緑豊かな公園内の樹木やトイレなどの施設が、安全に利用できるよう管理を行っています。



船頭平閘門

出版事業

<http://www.kasen.or.jp/study/tabid63.html>
<http://www.kasen.or.jp/school/tabid240.html>

当財団の研究成果は、必要に応じ書籍として発刊・出版し、広く一般社会への還元に努めることとしております。書籍のお求めは、各出版社・書店にお問い合わせ下さい。出版社が当財団となっているものについては当財団企画部までお問い合わせ下さい。

総合土砂管理計画 - 流砂系の健全化に向けて -



編著 山本 晃一
発行 技報堂出版
価格 4,400円(税抜)
発刊 平成26年9月12日

総合土砂管理思想の変遷、総合土砂管理に関わる概念(理論)の提示、流砂系における土砂動態の実態と評価手法、土砂の制御技術、土砂の量的・質的不確実性の計画論への反映方法、総合土砂管理計画の基本構想と計画案を取り扱っている。

森林の窒素飽和と流域管理



編著 古米 弘明
川上 智規
酒井 憲司
発行 技報堂出版
価格 1,600円(税抜)
発刊 平成24年3月15日

河川・湖沼等の水域に供給される大気降下物由来の窒素化合物は、酸性雨の原因物質であると共に、森林域の重要な栄養物質であり、その過剰は土壌の酸性化と陸水の富栄養化をもたらす。本書では、窒素の捉え方、流域の窒素管理の在り方について、様々な視点でわかりやすく解説している。

ケイ酸 その由来と行方



編著 古米 弘明
山本 晃一
佐藤 和明
発行 技報堂出版
価格 1,900円(税抜)
発刊 平成24年2月20日

「河川におけるケイ酸など無機溶存物質の流出機構に関する研究会」の成果を、わかりやすい読み物風にしながらも、専門的な知見もバランスよく整理したもの。第三の栄養塩類としてケイ酸を位置付けて、ケイ酸に関する基礎知識やモニタリングデータ、さらには関連の最新研究成果を取りまとめた。

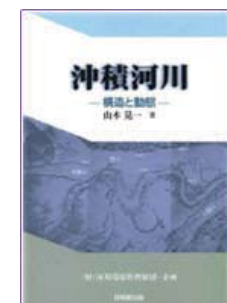
水辺の安全ハンドブック



編集・発行 公益財団法人河川財団
編集協力 NPO法人川に学ぶ体験活動協議会
価格 100円(税抜)
発刊 平成26年7月

水辺で安全に活動するためのテクニック、準備・装備、心構えなどを紹介する冊子。初めての川体験や川のキャンプをはじめとした水辺での活動をする保護者・団体・学校関係者等の必読書。

沖積平野 - その構造と動態 -



著者 山本 晃一
発行 技報堂出版
価格 6,400円(税抜)
発刊 平成22年1月25日

沖積層を流れる河川の構造特性とその動態について説明したものである。第I部で移動床の水理について記したうえで、第II部で中規模河川スケール、第III部で大規模河川スケールの構造を規定する要因と発達プロセスを説明し、第IV部では事例をあげ、その理論の適応性を検証した。

電子書籍・プリントオンデマンド(POD)を始めました

この度、都合により書店にて販売されていなかった下記の二冊が、お手軽に購入できるようになりました。ご希望の方はAmazon(kindle)、楽天(kobo)、iTunes(iBookstore)等で電子書籍をお求めできます。また、プリントオンデマンドは、Amazon(プリント・オン・デマンドプログラム)、三省堂(三省堂オンデマンド)が利用できます。

樹林帯の手引き



編著 財団法人
河川環境管理財団
監修 国土交通省河川局治水課
価格 電子書籍:3,600円(税抜)
POD :4,500円(税抜)
発刊 平成22年1月25日

木材活用工夫ガイドブック(案)



編著 財団法人
河川環境管理財団
価格 電子書籍:4,640円(税抜)
POD :5,800円(税抜)
発刊 平成22年1月25日

表彰業務（平成21年度～27年度）

■ 局長表彰

	表彰名	対象業務名(担当者)	発注元
平成27年度	関東地方整備局長 優良業務表彰	H27霞ヶ浦水環境等検討業務 (山本嘉昭・福永浩二) (株)日水コン(代表社)とのJV	関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所
平成25年度	関東地方整備局長 優良業務表彰	H25烏・神流川事業計画検討業務 (山田政雄・川畑理恵・中嶋大次郎) (株)建設技術研究所(代表社)とのJV	関東地方整備局 高崎河川国道事務所
平成24年度	関東地方整備局長 優良業務・優秀技術者表彰	H24河川維持管理DBシステム検討業務 (河崎和明・吉田高樹・原俊彦・鈴木克尚) 日本工営(株)、八千代エンジニアリング(株)とのJV	関東地方整備局 河川部
平成22年度	関東地方整備局長 優良業務・優秀技術者表彰	鬼怒川・小貝川河道環境総合管理計画検討業務 (吉田高樹・鈴木克尚・山本嘉昭・柴田邦善)	関東地方整備局 下館河川事務所

■ 事務所長表彰

	表彰名	対象業務名(担当者)	発注元
平成27年度	関東地方整備局 利根川下流河川事務所長 優良業務・優秀技術者表彰	H27利根川下流部堤防植生管理検討業務 (山田政雄・山本嘉昭・大澤寛之・小川愛子・久保壮史) (株)エコーとのJV	関東地方整備局 利根川下流河川事務所
平成26年度	関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所長 優良業務・優秀技術者表彰	H26渡良瀬川堤防植生管理計画検討業務 (山田政雄・山本嘉昭・大澤寛之・塩見真矢)	関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所
	近畿地方整備局 淀川河川事務所長 優良業務・優秀技術者表彰	淀川生態環境解析調査業務 (中西史尚・今井範雄・宝藤勝彦・井上勇樹)	近畿地方整備局 淀川河川事務所
	近畿地方整備局 近畿技術事務所長 優良業務・優秀技術者表彰	堤防植生抑制調査等業務 (宝藤勝彦・塩見真矢・大澤寛之・小川愛子)	近畿地方整備局 近畿技術事務所
平成25年度	九州地方整備局 菊池川河川事務所 優良業務表彰	菊池川二極化対策調査検討業務 (山本晃一・松本大毅) (株)東京建設コンサルタント(代表社)とのJV	九州地方整備局 菊池川河川事務所
	関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所長 優良業務・優秀技術者表彰	H25霞ヶ浦湖岸植生検討業務 (吉田高樹・山本嘉昭・大澤寛之・佐藤遥)	関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所
平成24年度	関東地方整備局 下館河川事務所長 優良業務・優秀技術者表彰	H25鬼怒川河道管理検討業務 (吉田高樹・鈴木克尚・川畑理恵・松本大毅) (株)建設技術研究所とのJV	関東地方整備局 下館河川事務所
	関東地方整備局 常陸河川国道事務所長 優良業務・優秀技術者表彰	H24久慈川維持管理実務マニュアル検討業務 (鈴木克尚・原口幸雄・石原宏二・山崎幸司)	関東地方整備局 常陸河川国道事務所
	関東地方整備局 利根川下流河川事務所長 優良業務・優秀技術者表彰	H24利根川下流部自然再生計画検討業務 (巨谷英雄・河崎和明・山田政雄・鈴木克尚) (株)エコーとのJV	関東地方整備局 利根川下流河川事務所
	近畿地方整備局 淀川河川事務所長 優良業務・優秀技術者表彰	淀川生態環境解析調査業務 (中西史尚・宝藤勝彦・本山清崇・中西章)	近畿地方整備局 淀川河川事務所
平成21年度 平成23年度	3件(京浜河川事務所:2件、荒川下流河川事務所:1件)	平成24年度大野川河床変動調査検討業務 (山本晃一・吉田高樹・鈴木克尚) (株)東京建設コンサルタント(代表社)とのJV	九州地方整備局 大分川河川事務所

※下線を付した者が優秀技術者表彰を受賞した管理技術者

平成26・27年度主要表彰業務の内容

『H27霞ヶ浦水環境等検討業務』

発注機関：関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所
担当技術者：山本嘉昭/福永浩二
(株)日水コン(代表社)とのJV



【業務概要】

本業務は霞ヶ浦水環境に関する流域全体の意見把握を目的に、水環境や既往事業に関して求めるもの、感じていること等のアンケート調査を行い、結果を分析・評価した上で、今後の事業展開を検討した。アンケートはサイレントマジョリティの意見を得るため、住民基本台帳による抽出、小学校児童及び保護者、現地利用者、Web利用者を対象とした。また、過年度からの水文・水質データを用いて湖内及び流入河川の水質、湖内プランクトンの整理を行い、短期的な挙動や長期的傾向を踏まえ、霞ヶ浦の水環境の現状と課題を明らかにした。これら検討にあたっては、専門家や学識経験者の意見を参考とするため、水環境研究WGの開催を提案し、実施した。

『H26渡良瀬川堤防植生管理計画検討業務』

発注機関：関東地方整備局渡良瀬川河川事務所
担当技術者：山田政雄/山本嘉昭/大澤寛之/塩見真矢



【業務概要】

河川堤防の管理で起きている外来植物の侵入繁茂等の影響による河川巡視・堤防点検への支障や堤防機能の弱体化の問題を解決するため、近年の農薬取締法改正により安全で効果のある植物成長調整剤や芝焼き等に着目した現地実証実験を行い、新たな視点での効率的・効果的な堤防植生管理手法を提案した。検討は、専門家による検討会及び地域関係者による懇談会を通じて行い、渡良瀬川堤防植生維持管理計画の立案や外部への情報発信用研究論文の作成等を行った。また、昨今の堤防養生工における課題解決に向けた堤防養生工のあり方の検討や、改良芝の維持管理方法検討のための植生管理試験、堤防植生別の根系強度等の測定による基礎情報収集を行った。

『菊池川二極化対策調査検討業務』

発注機関：九州地方整備局菊池川河川事務所
担当技術者：山本晃一/松本大毅
(株)東京建設コンサルタント(代表社)とのJV



【業務概要】

菊池川では過去に河床の二極化(堆積・洗掘)が進行し、構造物被害等が発生したことから、種々の対策が行われてきた。本業務では、これらの対策実績や二極化メカニズムをもとに、二極化に有効な対策手法およびモニタリング、維持管理の考え方について検討し、これらの検討成果について「二極化抑制対策手法(案)」として、とりまとめたものである。対策手法検討では、一般的に考えられる対策工を抽出し平面二次元河床変動解析により効果を検証した上で、対策選定の考え方を整理した。モニタリング・維持管理については、効果的・効率的な維持管理を行うため、発動基準設定の考え方をまとめ、モニタリング項目や頻度等について検討した。

『H27利根川下流部堤防植生管理検討業務』

発注機関：関東地方整備局利根川下流河川事務所
担当技術者：山田政雄/山本嘉昭/大澤寛之/小川愛子/久保壮史
(株)エコーとのJV



【業務概要】

本業務は、平成25年度より実施している現地実験結果及び堤防植生管理基準(案)を用いた試行的な堤防植生管理手法による試行の検証結果を踏まえ、利根川下流部における効率的な堤防植生管理に向けた平成28年度試行的実施計画(案)を提案するとともに、堤防植生管理計画(案)を検討・立案した。また、多様性に富んだ堤防植生の検討では、地元中学校を主とした地域との協働による連携を図った。自然再生においては、整備済箇所への鳥類、植生のモニタリング調査を行うとともに小見川・高浜地区の詳細設計を行った。地域連携方策として講座の企画を提案した。

『淀川生態環境解析調査業務』

発注機関：近畿地方整備局淀川河川事務所
担当技術者：中西史尚/今井範雄/宝藤勝彦/井上勇樹



【業務概要】

本業務は、イタセンパラ保全再生計画に向けて、種の生息実態を正確に調査把握し、多様な生態系を有するワンド、タマリの保全再生の自然再生計画について検討した。また、鶺鴒ヨシ原保全対策として、高水敷切上げ対策の評価を行い、条件の整理をするとともに、配水実験をヨシ群落拡大の観点からまとめた。魚ののびりやすい川づくりに関する事業について、桂川3号井堰を中心とした魚道改善効果の評価と課題を整理し、とりまとめを行い、自然再生計画の更新を行った。また、専門家の指導助言を得ながら成果をとりまとめた。更に、水生生物調査を通して沿川住民の水質への関心を深めるための調査会の運営ととりまとめを行った。

『堤防植生抑制調査等業務』

発注機関：近畿地方整備局近畿技術事務所
担当技術者：宝藤勝彦/塩見真矢/大澤寛之/小川愛子



【業務概要】

河川堤防植生について、除草回数の減少に伴う高茎外来草本への遷移や繁茂等に起因する維持管理上の問題に対し、河川堤防植生に求められる機能を保持し、除草費用の縮減が見込まれる適切かつ効率的な対策を検討し、手引きとして対策の導入方法をとりまとめた。対策は、改良芝や地被植物等の低草丈草種への転換及び特定防除資材(重曹)による生長抑制について、試験施工の経年的な堤防植生調査から得た知見を反映して工法等の提案を行った。また、手引きは、河川管理者へのヒアリングを行い、河川巡視や堤防点検等の結果から対策を選定する手順を示し、現場で積極的に利用しやすいものとした。

※下線を付した者が優秀技術者表彰を受賞した管理技術者

平成27年度の主な業務受託実績一覧

国家資格等有資格技術者数

業務名	業務分野	委託者
河川計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ H27久慈川河道計画検討業務 ■ H27霞ヶ浦環境等計画検討業務 	関東・常陸河川国道 関東・霞ヶ浦
懸案事項ソリューション支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ H27利根川上流河川管理改善策検討業務 	関東・利根川上流
維持管理基準	<ul style="list-style-type: none"> ■ 河川管理施設の点検結果評価要領に係る検討業務 ■ H27利根川上流管内維持管理方策検討業務 	国土交通省 関東・利根川上流
維持管理DB関連	<ul style="list-style-type: none"> ■ 河川管理施設DBプラットフォーム(DBの利用・活用) 検討業務 ■ H27河川維持管理DB運用検討業務 	国土交通省 関東・関東技術
維持管理支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 河川管理施設の効率的点検・操作手法検討業務 ■ H27利根川下流堤防等点検評価業務 ■ H27多摩川堤防等点検評価業務 ■ H27渡良瀬川堤防等点検評価業務 ■ 平成27年度木曾川下流船頭平閘門管理支援業務 	国土交通省 関東・利根川下流 関東・京浜河川 関東・渡良瀬川 中部・木曾川下流
河道管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ H27阿武隈上流河道分析・評価検討業務 ■ H27河道管理検討業務 ■ 平成27年度木曾川水系河道特性検討業務 	東北・福島河川国道 関東・下館河川 中部・木曾川上流
堤防等植生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 河川における外来植物の防除方法に関する調査業務 ■ 利根川下流堤防植生管理検討業務 	国土技術政策総合研究所 関東・利根川下流
環境系	<ul style="list-style-type: none"> ■ H27全国水質現況評価検討業務 ■ H27霞ヶ浦湖沼環境等検討業務 ■ H27利根川下流自然再生検討業務 ■ H27利根川上流管内(稲戸井調節池)環境調査検討業務 ■ 淀川生態環境解析調査検討業務 ■ 猪名川流域環境調査とりまとめ業務 	全国連記(九州地整) 関東・霞ヶ浦 関東・利根川下流 関東・利根川上流 近畿・淀川 近畿・猪名川
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ H27年度木曾三川歴史的河川施設調査業務 	中部・木曾川下流
河川教育	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成27年度水環境保全活動促進業務 ■ 河川教育推進方策広報検討業務 ■ 淀川河川事業推進地域連携調査業務 ■ 宇治川・木津川・桂川住民連携協働調査業務 ■ 河川レンジャーを活かした地域連携方策に関する調査業務 	環境省 国土交通省 近畿・淀川 近畿・淀川 近畿・猪名川

有資格者数

資格名等	保有者数
河川技術者資格	河川維持管理技術者 4名 河川点検士 15名
技術士	総合技術監理部門 1名 建設部門(河川、砂防及び海岸・海洋) 9名 建設部門(建設環境) 2名 建設部門(都市地方計画) 1名
RCCM (Registered Civil Engineering Consulting Manager)	河川、砂防及び海岸・海洋部門 2名 都市計画及び地方計画部門 1名
博士	工学博士 1名
土木学会認定土木技術者	上級土木技術者(河川・流域) 2名 上級土木技術者(マネジメント) 1名 上級土木技術者(防災) 1名 一級土木技術者(流域・都市) 1名
建築士	一級建築士 2名 二級建築士 1名
土木施工管理技士	一級土木施工管理技士 7名
環境計量士	環境計量士(騒音・振動関係) 1名
情報処理技術者	2種情報処理技術者 2名
空間情報総括監理技術者	1名
公共工事品質確保技術者	品質技術者(I) 2名 品質技術者(II) 1名
労働安全コンサルタント	1名
気象予報士	1名
測量士	4名

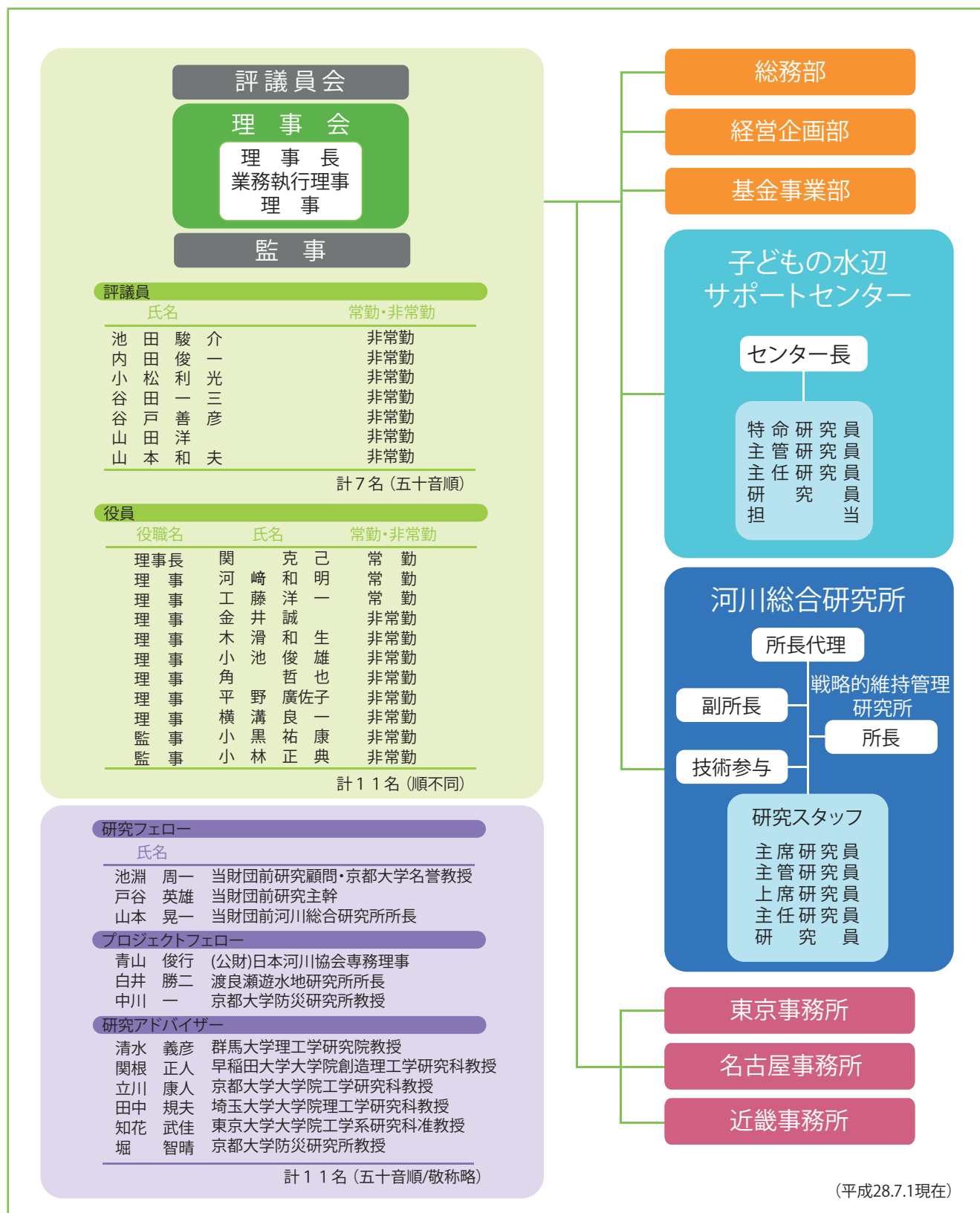
河川教育に係る有資格者数

資格名等	保有者数
プロジェクトWET指導者資格	ファシリテーター 9名 エducーター 13名
全国体験活動指導者認定委員会(JBQEAL) の自然体験活動に関する認定資格	主任講師(講習管理者) 3名 自然体験活動リーダー(NEALリーダー) 15名
NPO法人川に学ぶ体験活動協議会(RAC) の川に学ぶ体験活動指導者資格	トレーナー 3名 インストラクター 1名 リーダー 16名
NPO法人自然体験活動協議会(CONE)の 自然体験活動指導者資格	トレーナー 3名 リーダー 1名
レスキュー3のスイフトウォーターレスキュー (※米国の急流救助活動技術)	テクニシャンレベル1クラス(SRT-1) 3名 ファーストレスポンスクラス(SFR) 3名

(平成28年7月1日現在)

河川財団の組織

河川の整備・保全・利用に関して豊かな経験・技術を持った人材が財団を支えています。



交通アクセス

河川財団へのアクセス

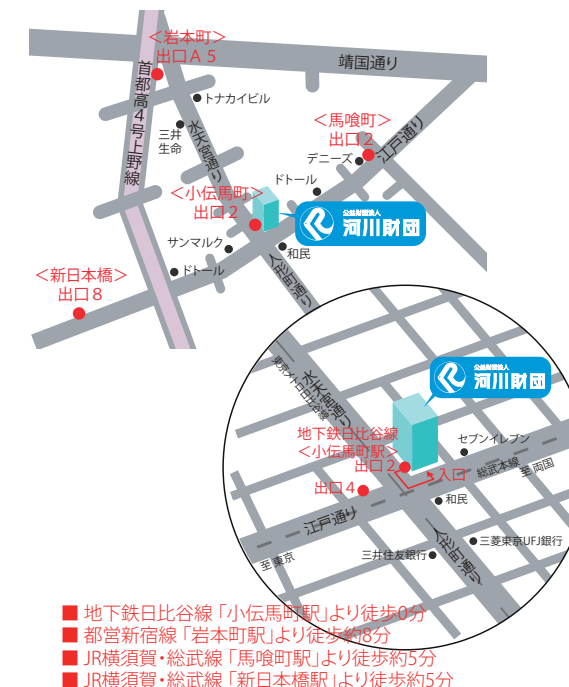
本部

所在地

〒103-0001
 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号
 住友生命日本橋小伝馬町ビル(2F)

連絡先

総務部	TEL: 03-5847-8301/ FAX: 03-5847-8308 E-mail: info@kasen.or.jp
経営企画部	TEL: 03-5847-8302/ FAX: 03-5847-8308
基金事業部	TEL: 03-5847-8303/ FAX: 03-5847-8309 E-mail: kikin-toi@kasen.or.jp
子どもの水辺サポートセンター	TEL: 03-5847-8307/ FAX: 03-5847-8314 E-mail: mizube-@kasen.or.jp
河川総合研究所	TEL: 03-5847-8304/ FAX: 03-5847-8309
東京事務所	TEL: 03-5847-8306/ FAX: 03-5847-8310



名古屋事務所

所在地

〒463-0068
 名古屋市守山区瀬古3丁目710

連絡先

TEL: 052-388-7891/ FAX: 052-388-7918
 E-mail: info-n@nagoya.kasen.or.jp



近畿事務所

所在地

〒540-6591
 大阪市中央区大手前1-7-31 (OMM 13F)

連絡先

TEL: 06-6942-2310/ FAX: 06-6942-2118
 E-mail: info-o@osaka.kasen.or.jp

